



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 田岡化学工業株式会社

コード番号 4113 URL <http://www.taoka-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 津田 重典

問合せ先責任者 (役職名) 事業支援室部長

(氏名) 小和田 晴彦

TEL 06-6394-1221

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,541	18.5	904	64.2	844	78.2	496	△41.9
22年3月期	14,800	△13.7	550	187.8	473	219.5	855	—

(注) 包括利益 23年3月期 434百万円 (△50.3%) 22年3月期 873百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.60	—	8.3	5.2	5.2
22年3月期	59.54	—	15.7	2.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,099	6,178	38.4	430.25
22年3月期	16,288	5,830	35.8	405.94

(参考) 自己資本 23年3月期 6,178百万円 22年3月期 5,830百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,320	△1,031	△1,170	328
22年3月期	1,762	△503	△1,407	218

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	86	10.1	1.6	
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	86	17.3	1.4	
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		21.5		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,300	△3.3	360	△40.9	340	△41.8	180	△46.6	12.53
通期	17,600	0.3	850	△6.0	800	△5.3	400	△19.5	27.86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は添付資料13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	14,440,000 株	22年3月期	14,440,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	14,440,000 株	22年3月期	14,440,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	80,167 株	22年3月期	76,064 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	14,361,602 株	22年3月期	14,364,791 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,039	19.3	847	87.2	833	103.7	497	△39.4
22年3月期	14,288	△14.5	452	334.0	409	242.8	821	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	34.64	—
22年3月期	57.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	16,168	6,253	6,253	5,846	38.7	435.46	407.00	
22年3月期	16,281	5,846	5,846	5,846	35.9	407.00	407.00	

(参考) 自己資本 23年3月期 6,253百万円 22年3月期 5,846百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

目 次

1 . 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
4 . 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5 . その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国・インドをはじめとする新興国の経済成長や政府の景気対策などにより回復の兆しが見られたものの、長期化する円高に加え、雇用情勢の改善の遅れにより、景気の先行きは依然不透明のまま推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、当連結会計年度から3年間を対象期間として新たに策定した中期経営計画に則り、全社を挙げて収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は175億41百万円（前連結会計年度比27億40百万円、18.5%増）となり、営業利益は9億4百万円（同3億53百万円、64.2%増）、経常利益は8億44百万円（同3億70百万円、78.2%増）と大幅な増益となりました。

当期純利益は4億96百万円となり、当社淀川第二工場跡地の売却益を計上した前連結会計年度と比べ3億58百万円の減益（同41.9%減）となりました。

セグメント別の売上高の概況

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	5,476	37.0	7,038	40.1	1,561	28.5
機能材部門	2,600	17.6	3,064	17.4	463	17.8
機能樹脂部門	2,007	13.6	2,087	11.9	80	4.0
化成品部門	4,358	29.4	5,008	28.6	649	14.9
化学工業セグメント	14,443	97.6	17,198	98.0	2,755	19.1
その他	357	2.4	342	2.0	14	4.1
合 計	14,800	100.0	17,541	100.0	2,740	18.5

【化学工業セグメント】

当セグメントの売上高は171億98百万円となり、前連結会計年度に比べて27億55百万円の増収となりました。

（精密化学品部門）

農薬中間体および写真薬中間体の出荷数量が減少いたしましたが、電子材料の出荷数量が大幅に増加したことにより、当部門の売上高は70億38百万円となり、前連結会計年度に比べて15億61百万円の増収（前連結会計年度比28.5%増）となりました。

（機能材部門）

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、当部門の売上高は30億64百万円となり、前連結会計年度に比べて4億63百万円の増収（前連結会計年度比17.8%増）となりました。

（機能樹脂部門）

紙用加工樹脂・ワニスとも出荷数量が増加したため、当部門の売上高は20億87百万円となり、前連結会計年度に比べて80百万円の増収（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

（化成品部門）

可塑剤は、出荷数量の増加に加えて原料価格の高騰による販売価格の適正化に努めたことにより、当部門の売上高は50億8百万円となり、前連結会計年度に比べて6億49百万円の増収（前連結会計年度比14.9%増）となりました。

【その他】

その他の化学分析受託事業は、土壌分析受注等が減少したため、売上高は3億42百万円となり、前連結会計年度に比べて14百万円の減収（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの状況を見極めることが困難な状況となっておりますが、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、震災の影響による販売の減少は避けられませんが、海外向けを主とした拡販努力、保有する生産設備の一層の効率的稼働による原価低減や新規開発品目の受注、その他全社的な業績改善へ努力を傾注し、また、原料価格については上昇局面であることから相応の販売価格の適正化に取り組み、こうした難局へ対処してまいる所存であります。

以上により、次年度の連結業績につきましては、通期で売上高 176 億円、営業利益 8 億 50 百万円、経常利益 8 億円、当期純利益 4 億円を予定しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、89億63百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、71億35百万円となりました。これは、主として減価償却費が播磨工場の事務棟の更新等による増加を上回ったことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、160億99百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、75億33百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.7%減少し、23億87百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済により減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、99億20百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、61億78百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が増加したことなどによりま

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度に比べて1億10百万円増加し、3億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は23億20百万円（前連結会計年度は17億62百万円）となりました。増加した資金の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 7 億91 百万円、減価償却費13億19百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は10億31百万円（前連結会計年度は5億3百万円）となりました。使用した資金の主な内訳は、有形固定資産取得による支出10億30百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は11億70百万円（前連結会計年度は14億7百万円）となりました。使用した資金の主な内訳は、借入金の返済による支出10億78百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	30.5	31.9	28.9	35.8	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	22.0	16.9	12.5	16.5	17.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	637.7	230.2	809.7	257.3	149.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.2	26.9	9.0	27.4	44.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本としておりますが、財務体質の一層の強化ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり3円とし、中間配当の1株当たり3円とあわせ年間で1株当たり6円を予定しております(連結配当性向17.3%)。また次期の配当金予想につきましても、当期と同様、中間、期末ともに3円の年間6円を予定しております(予想配当性向21.5%)。また、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学品メーカーとして、人々がより一層豊かで快適な生活がおくれる社会の持続的な発展を実現するため、生活関連分野から先端工業分野に至るまで、社会に有用で安全な数多くの製品を提供することを目指しております。特に品質、安全、環境問題につきましては、レスポンス・ケア活動を通じて事業領域全般における社会的信頼の確保に努めてまいります。

こうした理念の上になんて当社グループは顧客重視の姿勢を貫きながら企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大・強化と事業効率向上による、高収益かつ強い財務体質を有する企業の実現を目指すこととし、2013年3月期には売上高180億円、売上高営業利益率5%以上の達成と、自己資本比率の安定的向上を目標として掲げ、その達成に向けて努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2010年度から2012年度までの3年間を対象期間とした中期経営計画を策定しており、その基本方針は次のとおりです。

安全とコンプライアンスの徹底による健全経営
収益力と財務体質の強化
研究開発力の強化と新製品化比率の向上
既存設備の有効利用と合理化の推進
グローバル経営の推進

当該基本方針に沿って、事業の選択と集中、販売力の強化ならびに合理化の徹底等による収益力の向上はもとより減量経営の実現等による財務体質の強化、保有する生産設備の一層の効率的稼働による原価低減や、研究開発への選択と集中による開発力の強化など全社的な業績改善への努力を傾注してまいり所存であります。

また、コンプライアンス遵守体制の堅持、リスク管理の強化、内部統制システムの適切な運用を図るとともに、品質、安全、環境面での責任を果たしながら、事業活動全般にわたり社会的信頼の維持向上に鋭意努めてまいりたいと存じます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,437	328,948
受取手形及び売掛金	4,333,217	4,364,957
商品及び製品	2,651,623	2,540,332
仕掛品	34,221	48,541
原材料及び貯蔵品	1,231,226	1,344,355
繰延税金資産	222,418	240,317
その他	171,815	96,174
貸倒引当金	173	177
流動資産合計	8,862,786	8,963,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,285,228	6,702,644
減価償却累計額	4,207,774	4,413,392
建物及び構築物(純額)	2,077,453	2,289,251
機械装置及び運搬具	16,185,329	16,851,941
減価償却累計額	13,791,478	14,317,114
機械装置及び運搬具(純額)	2,393,850	2,534,826
土地	940,589	940,589
建設仮勘定	932,957	393,368
その他	1,643,732	1,744,845
減価償却累計額	1,423,624	1,482,526
その他(純額)	220,107	262,319
有形固定資産合計	6,564,957	6,420,356
無形固定資産		
ソフトウェア	113,479	25,393
その他	16,955	10,099
無形固定資産合計	130,435	35,492
投資その他の資産		
投資有価証券	166,729	161,132
繰延税金資産	472,999	445,812
その他	93,904	75,862
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	730,533	679,707
固定資産合計	7,425,926	7,135,556
資産合計	16,288,712	16,099,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,981,681	3,422,800
短期借入金	2,317,240	1,666,955
1年内返済予定の長期借入金	441,000	740,000
未払法人税等	139,931	227,039
賞与引当金	327,677	369,144
役員賞与引当金	10,000	7,460
その他	1,069,433	1,099,957
流動負債合計	7,286,964	7,533,356
固定負債		
長期借入金	1,585,000	845,000
退職給付引当金	1,336,610	1,252,410
役員退職慰労引当金	48,741	56,300
その他	200,558	233,633
固定負債合計	3,170,910	2,387,343
負債合計	10,457,874	9,920,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,280,538	3,691,221
自己株式	21,156	21,952
株主資本合計	5,840,138	6,250,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,193	49,791
為替換算調整勘定	62,493	121,511
その他の包括利益累計額合計	9,299	71,720
純資産合計	5,830,838	6,178,304
負債純資産合計	16,288,712	16,099,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,800,542	17,541,136
売上原価	11,933,588	14,238,254
売上総利益	2,866,953	3,302,881
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	450,924	475,026
給料手当及び福利費	845,379	828,977
退職給付引当金繰入額	25,927	31,271
役員退職慰労引当金繰入額	17,654	17,758
研究開発費	407,767	469,048
その他	568,614	576,442
販売費及び一般管理費合計	2,316,267	2,398,525
営業利益	550,686	904,356
営業外収益		
受取利息	463	362
受取配当金	2,637	3,151
その他	10,935	13,482
営業外収益合計	14,036	16,996
営業外費用		
支払利息	65,341	51,522
その他	25,413	25,197
営業外費用合計	90,755	76,720
経常利益	473,968	844,632
特別利益		
土地売却益	1,073,677	-
退職給付制度終了益	-	9,839
特別利益合計	1,073,677	9,839
特別損失		
固定資産除却損	90,565	30,400
過年度消費税等	-	33,053
ゴルフ会員権評価損	6,000	-
特別損失合計	96,565	63,453
税金等調整前当期純利益	1,451,080	791,018
法人税、住民税及び事業税	132,862	282,537
法人税等調整額	462,926	11,623
法人税等合計	595,789	294,160
少数株主損益調整前当期純利益	-	496,857
当期純利益	855,291	496,857

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	496,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,402
為替換算調整勘定	-	59,017
その他の包括利益合計	-	62,420
包括利益	-	434,437
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	434,437

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,572,000	1,572,000
当期末残高	1,572,000	1,572,000
資本剰余金		
前期末残高	1,008,755	1,008,755
当期末残高	1,008,755	1,008,755
利益剰余金		
前期末残高	2,511,439	3,280,538
当期変動額		
剰余金の配当	86,191	86,175
当期純利益	855,291	496,857
当期変動額合計	769,099	410,682
当期末残高	3,280,538	3,691,221
自己株式		
前期末残高	20,838	21,156
当期変動額		
自己株式の取得	317	795
当期変動額合計	317	795
当期末残高	21,156	21,952
株主資本合計		
前期末残高	5,071,356	5,840,138
当期変動額		
剰余金の配当	86,191	86,175
当期純利益	855,291	496,857
自己株式の取得	317	795
当期変動額合計	768,781	409,886
当期末残高	5,840,138	6,250,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,519	53,193
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,674	3,402
当期変動額合計	15,674	3,402
当期末残高	53,193	49,791
為替換算調整勘定		
前期末残高	65,452	62,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,958	59,017
当期変動額合計	2,958	59,017
当期末残高	62,493	121,511
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	27,932	9,299
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,632	62,420
当期変動額合計	18,632	62,420
当期末残高	9,299	71,720
純資産合計		
前期末残高	5,043,423	5,830,838
当期変動額		
剰余金の配当	86,191	86,175
当期純利益	855,291	496,857
自己株式の取得	317	795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,632	62,420
当期変動額合計	787,414	347,466
当期末残高	5,830,838	6,178,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,451,080	791,018
減価償却費	1,317,929	1,319,475
貸倒引当金の増減額(は減少)	32	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,234	74,360
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33,495	7,558
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	2,540
環境対策引当金の増減額(は減少)	393,388	-
受取利息及び受取配当金	3,101	3,513
支払利息	65,341	51,522
固定資産除却損	90,565	30,400
土地売却損益(は益)	1,073,677	-
退職給付制度終了益	-	9,839
売上債権の増減額(は増加)	214,953	33,343
たな卸資産の増減額(は増加)	94,322	28,508
仕入債務の増減額(は減少)	311,082	444,828
その他	183,529	73,682
小計	1,824,380	2,566,384
利息及び配当金の受取額	3,101	3,644
利息の支払額	64,254	52,282
法人税等の支払額	635	196,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,762,592	2,320,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,557,286	1,030,917
有形固定資産の売却による収入	1,083,377	1,409
無形固定資産の取得による支出	20,927	3,954
投資有価証券の取得による支出	134	140
その他	8,185	2,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	503,156	1,031,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,535,660	639,740
長期借入れによる収入	490,000	-
長期借入金の返済による支出	173,639	438,754
社債の償還による支出	100,000	-
自己株式の増減額(は増加)	317	795
配当金の支払額	86,191	86,175
リース債務の返済による支出	1,793	4,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,407,603	1,170,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,083	9,269
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,083	110,511
現金及び現金同等物の期首残高	363,520	218,437
現金及び現金同等物の期末残高	218,437	328,948

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下したたな卸資産については簿価切り下げの方法により算定しております。）

重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法によりそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

適格退職年金制度が平成24年3月31日で廃止されるため、当社は、現行の適格退職年金については、平成22年5月31日に終了し、平成22年6月1日から退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を導入しております。

本導入に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、特別利益として、9,839千円を計上しております。

なお、上記の「重要な資産の評価基準および評価方法」たな卸資産、「重要な引当金の計上基準」退職給付引当金以外については、最近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はございません。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価方法を後入先出法から、総平均法に変更しております。

なお、これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ52,696千円増加しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,198,732	342,404	17,541,136	-	17,541,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	861,574	861,574	861,574	-
計	17,198,732	1,203,979	18,402,711	861,574	17,541,136
セグメント利益	856,507	44,040	900,547	3,808	904,356
セグメント資産	15,688,251	249,621	15,937,872	161,132	16,099,005
その他の項目					
減価償却費	1,294,320	22,928	1,317,248	-	1,317,248
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,138,174	13,568	1,151,743	-	1,151,743

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) 「セグメント利益」の調整額3,808千円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) 「セグメント資産」の調整額は連結会社での長期投資資金（投資有価証券）161,132千円であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	405円94銭	1株当たり純資産額	430円25銭
1株当たり当期純利益金額	59円54銭	1株当たり当期純利益金額	34円60銭

(注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,830,838	6,178,304
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,830,838	6,178,304
期末の普通株式の数(千株)	14,363	14,359

1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	855,291	496,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	855,291	496,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,364	14,361

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

5 . その他

役員の変動

代表者の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

1 新任取締役候補

取締役 数村 秀樹（現 営業本部副本部長）

取締役 山下 雅也（現 播磨工場製造部長）

取締役 児島 俊郎（現 住友化学株式会社 執行役員）

2 退任予定取締役

専務取締役 山本 尚（当社顧問就任予定）

取締役 山本 一心

3 退任予定監査役

監査役 山田 実

4 昇任取締役候補

専務取締役 中山 裕二（現 常務取締役）

常務取締役 吉永 健治（現 取締役）

（注）新任取締役候補者 児島 俊郎氏は、会社法第2条第15項に定める社外取締役であります。